

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農政総務費	人件費	6,674,816	6,614,863	農林水産部職員人件費	人件費
農林水産部	農政総務費	一般管理事業費	149,527	128,051	農林水産部内政策開発経費及び部内運営にかかる経費	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農政総務費	農政関係団体体育成員負担金	300	300	農林水産祭は、県産品の優秀性をPRする絶好の機会であり、また「天皇杯」等の顕彰行事により、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上をはかる。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農政総務費	交際費	200	200	部長交際費	その他
農林水産部	産業政策企画広報事業費	産業政策企画広報事業費	2,727	2,720	産業行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報等を行う。1部及び本庁各室の事業概要の作成2国家予算要望の施策情報等の収集3企画広報関係会議への参加4部内危機管理の推進	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	人権問題啓発推進事業費	人権問題啓発推進事業費	1,543	209	農業・漁業団体の役員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。・人権啓発研修会の開催・人権啓発パンフレットの作成・農業、漁業団体が開催する人権研修の支援・その他人権啓発活動	人権が尊重される社会づくり
農林水産部	食の安全・安心確保推進事業費	食の安全・安心確保推進事業費	8,465	8,465	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組みを総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導の実施と、農水産物の放射性物質検査体制整備を行う。	食の安全・安心の確保
農林水産部	土地改良直轄調査受託事業費	土地改良直轄調査費	700	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、水・土地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。①農業基盤整備基礎調査②経済効果測定基準調査	農業の振興
農林水産部	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	63,384	62,074	新たな価値を生み出す商品開発などの6次産業化の推進や、生産者や食品関連事業者と実需者のマッチング機会の創出を支援することにより、県内農林水産資源の価値の向上を図る。さらに、県の生産物表示制度関連食材や高付加価値化に取り組む県内農林水産物に関する情報発信や、食育・地産地消の推進により、食の絆(信頼)の醸成を進め、県民の皆さんの県産品に対する満足度の向上に努める。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	戦略的ブランド化推進事業費	戦略的ブランド化推進事業費	9,484	9,484	①三重ブランド認定事業:特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定する。②戦略的三重ブランド育成事業:新しい三重ブランド創出に向けて品目を選定した事業者育成を行う。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	三重県産品営業拡大支援事業費	三重県産品営業拡大支援事業費	34,828	34,828	三重県産品の大都市圏等における認知度向上を図るため、情報発信を行うとともに、県内事業者の商談機会の創出等を通じて、販路拡大をめざす取組を支援する。また、輸出の促進を図るため、海外におけるニーズ調査等を行い輸出展開戦略を構築する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農水産物等発信力強化事業費	農水産物等発信力強化事業費	12,082	12,082	県内農水産物における生産・製造事業者等の取組の独自性や商品の物語性などをわかりやすく伝えるため、食の専門家やクリエイターとのコラボレーションにより、商品の見える化を行う。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	15,505	15,505	①ネットワークプロジェクト推進事業:県内事業者のネットワークを構築し、交流と学習の場を設け、それぞれの販路に対応した企業力・商品力・営業力の向上を促す。②三重セレクトン促進事業:三重セレクトン制度を創設し、意欲的な事業者がそれぞれの販路に対応した企業力・商品力の向上を促す。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業経営体育成普及事業費	農業経営体育成普及事業費	48,873	16,327	経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、地産地消をふまえた産地育成指導等を行う農業改良普及センターの充実、整備、普及指導員の資質向上を図る。	農業の振興
農林水産部	農業・農村再生検討調査事業費	農業・農村再生検討調査事業費	214	214	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	地域活性化プラン推進事業費	地域活性化プラン推進事業費	16,374	16,374	農村において、農業の持続性を確保し、その役割を発揮させるためには、経営資源である農地や人材のほか、景観、文化など様々な農的資源を有機的に結びつけ、効果的に活用する取組みを農業者のみならず、非農家を含む地域住民が一体となって実行することが必要である。このことから、地域が主体となり、地域資源の棚卸しを行うとともに、その資源を有効活用して、地域の価値を高める地域活性化プランの実践に取り組む集落等の育成を図る。(1)地域活性化プラン策定支援推進事業(2)地域活性化プランスタート・アップ促進事業	農業の振興
農林水産部	みえフードイノベーション運営事業費	みえフードイノベーション運営事業費	12,000	12,000	農林水産資源を活用して、生産者や食品産業事業者、大学など産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。(1)みえフードイノベーション・ネットワーク運営事業(2)みえフードイノベーション・プロジェクト創出事業	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	47,877	18,299	農業後継者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。●事業内容2年課程及び1年課程(定員40名)農業短期研修	農業の振興
農林水産部	青年農業者等確保育成対策事業費	就農支援資金貸付金事業費	17,441	208	新規就農の促進と就農計画の認定に係る事務を行う。認定就農者に対して就農に必要な農業の技術、経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金の貸付を無利子で行う(財)三重県農林水産支援センターに対して、資金を無利子で貸し付けるとともに、就農促進、就農支援資金に係る事務費等について補助する。また、本県への新規就農を積極的に誘致、支援することを目的に、県内へ就農した者に対し償還免除を行うため、(財)三重県農林水産支援センターに償還金を補助する。	農業の振興
農林水産部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	72,989	0	未就職卒業者を中心に地域の失業者を新たに雇用し、OJTやOff-JT等の研修により農業就業に必要な知識・技術の習得をはかることで、農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつける。また、農業分野での新規就業者を確保することで地域農業の維持発展にも結びつける。	農業の振興
農林水産部	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	2,668	2,348	売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルを向上させる。●事業内容講座制研修・経営戦略策定講座(定員10名程度×2サイクル、1サイクル7回)・情報発信力強化講座(定員10名程度×2サイクル、1サイクル7回)	農業の振興
農林水産部	農業版就職支援事業費	農業版就職支援事業費	5,400	5,400	農業分野における就労の場を拡大するために、サポートリーダー制度を構築し、若年者の就農を促進します。	農業の振興
農林水産部	新規就農者総合支援事業費	新規就農者総合支援事業費	133,278	0	国の新規就農総合支援事業を活用し、就農のための研修をする就農希望者や就農5年目までの新規就農者へ青年就農給付金を支給する。	農業の振興
農林水産部	卸売市場流通対策事業費	卸売市場流通対策事業費	97,924	97,924	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進する。(1)三重県卸売市場審議会事業(2)三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業(3)卸売市場調査指導監督事業	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農産物の生産振興事業費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	388,918	8,782	「三重の米戦略」に基づき、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策等の取り組みにより、米麦大豆の生産振興を図ります。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行います。さらに、国の米政策転換に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図ります。	農業の振興
農林水産部	農産物の生産振興事業費	園芸特産物生産振興対策事業費	129,878	11,378	園芸特産物の生産振興と安定供給をはかるため、生産指導や野菜価格安定対策、生産施設整備等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。	農業の振興
農林水産部	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	5,355	5,355	水田活用上の戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米(米粉用米、飼料用米)等を生産者、消費者及び食品関係事業者等企業の一体的活動を促進し、水田農業の成長産業化を図る戦略作物としても位置づけるとともに、県産原料を活用した契約栽培を推進することにより、水田を舞台とした農業経営の高度化・多角化や企業参入・企業連携等を促進し、水田を活用した成長産業化のビジネスモデル創出を図る。	農業の振興
農林水産部	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	5,000	5,000	首都圏、海外をターゲットとした個性ある新品種の導入等国内外に誇れる「コト」を持った新たな付加価値米や県産の麦、大豆等を活用した加工品等「みえのリーディング農産物商品」を豊富に提供できる生産体制を構築するため、産官学連携等多様な主体による協創型プロジェクトの展開により、県内水田作物産地のイノベーションを誘発し、水田作物活用にかかる専門知識の集積や売れる農業づくりのリーディングビジネスモデルの育成等「ものづくり環境基盤」の再生を図ります。	農業の振興
農林水産部	フードイノベーション対応産地生産体制整備事業費	フードイノベーション対応産地生産体制整備事業費	3,000	3,000	「売れる農産物」の生産を進めるために、ターゲット品目を限定した「売れる農産物生産振興対策プロジェクト」を設置し、確実なマーケットニーズに対応した技術の開発普及、産地における生産実践を推進することにより、「もうかる産地」の実現をめざします。	農業の振興
農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業費	101,970	101,811	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。●根拠法令等農業近代化資金融通法、農業経営近代化資金利子補給金交付規則、農水商工部関係補助金等交付要綱、天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法●融資枠(1)農業経営近代化資金24.0億円(2)農業経営改善促進資金24.0億円(3)農業経営基盤強化資金10.0億円(4)天災資金0.4億円	農業の振興
農林水産部	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,134	0	株式会社日本政策金融公庫の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図る。	農業の振興
農林水産部	特別会計繰出金	就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金	66,268	-31,743	就農施設等資金貸付事業の運営に要する貸付所要額を充足するために必要な資金造成費等を特別会計へ繰り出す。	農業の振興
農林水産部	農業協同組合育成指導事業費	農業協同組合等指導事務事業費	630	630	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業の振興
農林水産部	農業共済推進費	農業共済推進事業費	450	450	農業協同組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業の振興
農林水産部	農水団体検査事業費	農水団体検査事業費	4,114	4,114	農業協同組合、漁業協同組合、農業共済団体、土地改良区について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。①法令遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況②決算及び債権管理の適正性の検証③不詳事件の発生防止対策の確立	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農作物等適正管理推進事業費	農作物等適正管理推進事業費	17,535	4,976	安全・安心な農産物の安定的な供給を推進するため、関係する次の事業を推進する。①病虫害発生予察等総合推進②土壌適正管理調査・指導③土壌由来温室効果ガスインベントリ情報調査④GAP策定・実践事業費補助金⑤発生予察調査実施基準の新規手法策定事業	食の安全・安心の確保
農林水産部	食の安全・農林水産物安全確保事業費	農産物生産資材等監視事業費	2,244	1,470	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を実施する。①肥料監視・指導対策②農業監視・指導対策③カドミウム吸収抑制対策④土壌洗浄技術実証調査	食の安全・安心の確保
農林水産部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害につよい地域づくり推進事業費	759,299	9,299	野生獣の生態に基づき地域ぐるみでの獣害防止対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。	農山漁村の振興
農林水産部	農業環境価値創出事業費	農業環境価値創出事業費	16,154	13,854	低炭素化農業および生物多様性保全を目指した営農活動を支援します。また、生産現場において現地実証を行いより環境貢献度の高い営農技術体系を構築し、農産物の高付加価値化につなげ環境ビジネスモデルとして提示します。①環境保全型農業直接支払い事業②環境価値農業生産確立事業	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	みえの獣肉等流通促進事業費	みえの獣肉等利活用促進事業費	8,424	8,424	野生獣による農林産物の被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣を新しい自然資源として、利活用を促進するための取り組みを行う。	農山漁村の振興
農林水産部	みえの獣肉等流通促進事業費	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	4,386	4,386	野生獣のさらなる利活用促進にあたり、高品質化、安定量の確保、美味な高級食材としての認知度向上等を進め、今後、経済活動の仕組みとして独立するように、ビジネス展開の基礎となる取り組みを行う。	農山漁村の振興
農林水産部	地域捕獲力強化促進事業費	地域捕獲力強化促進事業費	23,434	23,434	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、捕獲技術の向上や捕獲体制整備を推進する。また、集落を単位とした被害地周辺での捕獲力を強化するため、地域における捕獲者の育成や有害鳥獣の処理体制の構築を行う。	農山漁村の振興
農林水産部	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	2,871	2,871	有害鳥獣に関する情報不足、獣害対策資材の未発達などから、科学的根拠に獣害対策が十分に展開されていない状況にあることから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効率的な予防対策を行う。また、ニホンジカや外来種による被害防止を図るため、捕獲技術方法についての調査・研究等を行う。	農山漁村の振興
農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生鳥獣捕獲管理事業費	20,431	5,938	野生鳥獣の捕獲・管理のため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の更新講習などを行います。	自然環境の保全と活用
農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生鳥獣生息管理事業費	5,709	5,709	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行います。	自然環境の保全と活用
農林水産部	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	1,983	1,683	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図る。①担い手総合支援事業②担い手総合支援推進費③農業経営合理化事業推進費	農業の振興
農林水産部	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費	155,861	460	地域の実態に即し、意欲ある農業者等への農用地の利用集積を促進するための活動を展開する。①農地集積事業②地域農業マスタープラン作成事業③農地集積協力金	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備 事業費	農地保有合理化促進事業費	23,958	19,352	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化等を図るため、(財)三重県農林水産支援センターが行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費等に対し補助を行う。●負担区分、財源措置[事業費ベース]国6/10--1/2県4/101/210/101/2その他-1/2--[補助金ベース]国6/10--1/2県4/1010/1010/10	農業の振興
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備 事業費	新たな農業の担い手発掘事業費	37,294	37,294	農業・農村においては、農業者の高齢化に伴い担い手不足が深刻化しており、新たな担い手の確保が緊急の課題となっている。一方、景気の低迷により雇用環境が悪化している中で農業・農村への雇用創出の期待が高まっている。このため、新たな農業の担い手として企業や新規就農者を積極的に位置づけ、受入体制の整備と参入を促進し、地域農業が持続的に展開する基礎的条件を整える。また、雇用環境が非常に厳しいなかで、若い新規就農者などの雇用を創出する産業として、雇用型農業の育成を促進するとともに、マーケットインの視点で地域資源を活かした特徴ある農業活動を行う農業者等を支援することで農業の成長産業化につなげる。	農業の振興
農林水産部	集落営農組織企業化支援事業費	集落営農組織企業化支援事業費	42,937	38,814	集落営農組織ではリーダーの高齢化が進み、組織活動を継続するための世代交代や経営継承が課題となっている。今後、各組織が経営を円滑に継承し、地域の水田営農を持続、発展させていくためには、経営管理力の向上、法人化等により収益性を向上し、就業者雇用が可能な経営体に育てていくことが急務となっている。このため、(財)三重県農林水産支援センターとの協働により、リーダーの育成、地域資源や経営展開方向等に関する調査、各種専門家による経営計画作成・実践への支援に取り組み、法人化や経営の多角化等により効率的で持続可能な農業経営体へのさらなる高度化を推進する。	農業の振興
農林水産部	地震被災農業経営者等緊急受入・ 定着支援事業費	地震被災農業経営者等緊急受入・ 定着支援事業費	11,555	11,555	東日本大震災に見舞われ、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して、三重県農業の新たな担い手として、経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援などを行います。(1)経営開始に必要な情報の提供・あつせん支援(2)経営開始に必要な初期投資・費用支援(3)長期的な定着支援●負担区分、財源措置県10/10	農業の振興
農林水産部	農福連携・障がい者雇用推進事業 費	農福連携・障がい者雇用推進事業 費	4,689	4,689	福祉事業所・障がい者を新たな農業の担い手として位置づけ、福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就農を促進するため、障がい者が担える農業・農作業を検証するとともに、農業者に対する意識啓発や支援体制の整備などの取り組みを実施する。さらに、労働環境・作業内容の改善による障がい者雇用の創出や雇用から生まれる新たな価値創造などの研究・提案を行い、雇用創出型の福祉事業所及び農業経営体を育成する。●負担区分、財源措置県10/10	農業の振興
農林水産部	農業試験研究管理費	農業試験研究管理費	93,921	85,594	農業研究所の運営及び施設や試験ほ場の管理に要する経費	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業試験研究管理費	植物工場実証パイロット事業費	9,722	872	農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の1位、2位のトマト、イチゴについて低コスト化、周年栽培技術の実証を行うとともに、それら実証技術を普及・拡大させるための人材を育成する。	農林水産業のイノベーションの促進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農業試験研究管理費	食や農の関連企業が望む地域人材育成緊急雇用創出事業費	20,784	0	未就業の農業系大学等の卒業者を、農業研究所が研究開発事業(植物工場等)の研究業務補助職員として採用し、現場におけるOJTや外部でのOFF-JTにより、食や農に関連する企業等で活躍できる技術人材を育成する。実施期間平成24年度	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業試験研究管理費	農業研究課題対応緊急雇用創出事業費	15,940	0	研究業務補助作業員を緊急雇用し、農業研究所において緊急に取り組む必要がある県内農業の課題について、迅速かつ的確に対応する。実施期間平成24年度	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業技術開発推進費	農業関係県単経常試験研究費	1,000	1,000	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出に繋がる基盤的研究を行います。なお、目的を効率的に達成するため、課題の性質、到達点を考慮し、基礎的技術開発事業と新技術開発促進事業を設定し、シームレスに研究を推進します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業技術開発推進費	農業受託研究事業費	11,581	0	民間企業等が開発している新しい農業や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などについて試験する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業技術開発推進費	新品種開発事業費	1,000	1,000	産地間競争に対応できる三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目である米、カンキツ、イチゴ等の新品種を育成します。また、果樹、大豆、小麦等について、県内農家の生産性等の向上が見込まれる優良品種の選定を行います。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業技術開発推進費	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費	10,467	10,467	「三重県営本部」における三重県農業のPRや農産商品等の販売に向け、関係者の連携を通じ、県内の農的資源等を活用し、さらなるフラッシュアップ商品や、新たな機能性を持った食品あるいは食品以外の商品等の開発・提供を行うとともに、それらの供給体制を構築することにより、消費者の多様な期待に応えられる「売れて、もうかる農業」の実現を図ります。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農業研究施設機器整備費	農業研究施設機器整備費	8,730	5,614	公設試験研究機関における緊急を要する修繕、重要な施設整備を行う。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	科学技術企画振興費	知的財産取得活用事業費	473	-1,386	農業研究所における研究成果(品種等)を知的財産として適切に権利化し、新たな商品等の開発の促進に結びつけることで、県内農業や食品関連産業の発展に資する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,455	2,455	農業研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	77,942	1,780	国等からの委託を受け、県内農業の振興に生かすことができる、高度な技術的課題を解決するための研究プロジェクトを推進する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	農業研究所の研究に対する県民の理解増進に向け、特に次世代を担う子どもたちの科学技術への関心を高めるため、科学技術に親しむことができる機会の創出を図る。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	中小家畜経営対策事業費	5,283	3,139	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援による畜産業の振興を図る。また、鶏卵、鶏肉及び豚肉の安定的な生産、供給のため、生産量調査を実施し、自主的な計画生産を推進するとともに、みえ特産鶏のブランド化を図る。①畜産経営技術高度化促進事業費②家畜改良増殖推進事業費③中小家畜対策事業費④畜産関係中央団体委託事業費	農業の振興
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	大家畜生産振興対策事業費	54,319	2,540	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また、飼料作物の生産性の向上と県内産飼料の自給体制の確立を推進する。①酪農振興対策事業②肉用牛振興対策事業③自給飼料対策事業	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	資源循環型畜産確立対策推進事業費	300	300	環境保全型畜産の総合的な推進①畜産環境保全にかかる調査、指導②家畜排せつ物法における立入検査③堆肥有効活用の支援	農業の振興
農林水産部	食肉センター流通対策事業費	食肉センター流通対策事業費	100,217	100,217	1市場機能強化対策事業費補助金・・・全国的な生産農家の廃業等で出荷頭数が減少し集荷に対する市場競争を招いていることに鑑み、四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図る。2食肉処理施設再整備事業費補助金・・・四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市償還元金・利子に対して補助する。3県産食肉安定供給施設支援事業費補助金・・・県南部地域の基幹食肉処理施設として松阪牛等食肉の生産流通を支える松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、安全・安心な食肉を安定的に供給するのに必要な施設整備・維持管理経費等に対して補助する。	農業の振興
農林水産部	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	17,379	17,379	県内肉用子牛の自給体制を確立するため●目的及び効果、内容1子牛登記可能受精卵の生産事業・・・優良肥育和牛体外受精卵および優良繁殖雌牛体内受精卵を作出する。2子牛登記可能受精卵牛の借り腹生産事業・・・三重県畜産研究所で作出した受精卵を、県内酪農家の乳用牛を借り腹として受精卵移植し肥育素牛を生産する。3受精卵移植牛の実証展示・・・三重県畜産研究所が受精卵作成や受精卵移植牛実証展示を行う。	農業の振興
農林水産部	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	84,091	84,091	暫定規制値を超える放射性セシウムを含む牛肉が全国で流通し問題になっている。県においても、県産牛肉からは暫定許容値を超える放射性セシウムは検出されていないが、県産牛肉のブランドイメージは大きく損なわれ、畜産関係者等の受けたダメージは大きなものとなっていることから、県民の安全・安心の確保はもとより、県産牛肉への風評被害の防止による肉牛生産農家の経営安定を図ることを目的とする。	食の安全・安心の確保
農林水産部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫事業費	59,818	19,994	社会的・経済的に重度な被害を及ぼす口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止及び、発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による家畜の損耗防止と生産性の向上を図る。飼料及び動物用医薬品等の適正使用を推進するため立入検査を行い、安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛のBSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。	食の安全・安心の確保
農林水産部	家畜衛生防疫事業費	家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	3,383	0	家畜伝染病発生時に行う防疫行動を迅速かつ的確に遂行するため、平時に畜産農場単位で発生時に必要となる殺処分家畜の搬出順序や搬出経路の設定など農場ごとで異なる防疫動線情報を収集し、整理・集積を行うことで、有事への備えとする。	食の安全・安心の確保
農林水産部	家畜衛生防疫事業費	愛玩家畜種飼育情報収集及び衛生水準確認緊急雇用創出事業費	3,548	0	家畜伝染病予防法の監視対象外にある小規模家さん飼育場やベットとして飼育されている家畜種の飼育情報収集と細菌及び寄生虫検査を飼育衛生水準の指標として実施することで、県が行う防疫監視方針の参考情報に資する。	食の安全・安心の確保
農林水産部	畜産業試験研究管理費	畜産業試験研究管理費	52,068	18,960	畜産研究所の運営及び施設やほ場の管理に要する経費	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	畜産業技術開発推進費	畜産関係県単経常試験研究費	19,295	0	畜産業の動向と発展に照らして、県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、早急に解決すべき課題や県内畜産業の生産性の向上、及び売れる商品等の創出に繋がる試験研究を効率的に推進します。	農林水産業のイノベーションの促進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	畜産業技術開発推進費	牛胚活用新技術開発費	575	575	牛胚の新たな活用方法を検討し、農家経営の改善とブランドの維持・向上に貢献できる技術開発を行う。具体的には、牛クローン技術を利用し、県内で畜される優良和牛雌牛の遺伝形質を保存する体制を整備する。また、クローン牛の発育性及び肥育後の肉質を調査し、クローン技術の有効性及び正常性を検証する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	畜産業技術開発推進費	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費	1,872	88	「三重県営業本部」における三重県農業のPRや農産商品等の販売に向け、関係者の連携を通じ、県内の農的資源等を活用した、さらなるブラッシュアップ商品や、新たな機能性を持った食品あるいは食品以外の商品等の開発・提供を行うとともに、それらの供給体制を構築することにより、消費者の多様な期待に応えられるよう「もうかる農業」の実現を図ります。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	11,189	1,535	国等からの委託を受け、県内畜産業の振興に生かすことができる、高度な技術的課題を解決するための研究プロジェクトを推進する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	畜産研究所の研究に対する県民の理解増進に向け、特に次世代を担う子どもたちの科学技術への関心を高めるため、科学技術に親しむことができる機会の創出を図る。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	農地総務費	農地総務費	11,484	11,484	・訴訟対策費用(弁護士報酬)・登記嘱託員報酬・報償費(未登記処理分)・東海農用地等集団化協議会費・三重地区用地対策連絡協議会費・用地事務補助業務委託費・農地業務嘱託員報酬・共済費	農業の振興
農林水産部	農地総務費	換地清算金	189,118	0	換地処分を伴う県営担い手育成基盤整備事業についての換地清算金	農業の振興
農林水産部	県営かんがい排水事業費	公共事業	525,000	3,000	1. 一般型基幹かんがい排水施設の整備を図る。2. 新農業水利システム保全対策(管理省力化施設整備)地域水田農業ビジョン実現のため、担い手育成に資する合理的な水利用と施設の管理省力化整備を行う。	農業の振興
農林水産部	団体営かんがい排水事業費	公共事業	11,500	1,000	1. 新農業水利システム保全対策事業(計画策定)農業水利施設管理の省力化を実現するため、農業水利システムの保全を図る計画策定を行う。2. 農業用水水源地域保全対策事業農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について、啓発等普及促進するための活動を行う。3. 食の安全・安心確保基盤整備推進対策事業4. 地域農業水利施設ストックマネジメント事業農業水利施設の劣化を防ぐため適切な対策工事を行う。5. 地域農業水利施設緊急整備事業戦略作物生産拡大に関連した地域の農業水利施設の緊急整備を行う。	農業の振興
農林水産部	基盤整備促進事業費	公共事業	23,444	3,929	農作物の需要動向に即応できる多様な営農形態の選択が可能となる。きめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進をはかる。事業種類・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金採択基準・基盤整備受益面積5ha以上	農業の振興
農林水産部	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	135,453	135,453	農地や農村環境、自然環境を確保し、担い手の育成や集落営農を推進するため、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう実施する農業生産基盤や農村生活環境の整備等のうち、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について支援します。・小規模土地改良事業・土地改良施設整備補修事業・農村集落機能強化支援事業	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	国営等関連特別県単事業費	県単公共事業	2,050	2,050	国営及び公団営事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を5ヶ年計画(H3~H7)、第2次5ヶ年計画(H8~H12)、第3次5ヶ年計画(H13~H17)、第4次5ヶ年計画(H18~H22)に基づき整備を行ってきたところであるが、この5ヶ年計画で対応できない事業量を抱えている現状を鑑み、第5次5ヶ年計画により、上位事業との整合を図りながら、実施要望地区の整備を計画的に推進していく。	農業の振興
農林水産部	県営水環境整備事業費	公共事業	157,500	2,000	水路、ため池、ダム等の農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に、地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的向上をはかる。1.地域用水環境整備事業(地域用水環境整備型)2.地域用水環境整備事業(単独魚道整備)3.地域用水機能増進事業4.農業農村整備事業実施計画	農山漁村の振興
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	11,798	3,266	管理推進委員会で、老朽化する土地改良施設(ダム、頭首工、用排水機場、樋水門、水路)の中から一定規模以上のものを選び、良好に維持管理できるように業務実施計画を作成し、管理専門指導員による高度な技術や専門知識に基づく点検・診断を行い、施設の長寿命化を図るとともに、効率的な更新や補修整備に対する指導を行う(施設診断)。また、常時機能を十分に発揮させるために、施設管理の技術指導を行い、管理の適正化を図るとともに施設の長寿命化を図る	農業の振興
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良事業計画審査対策事業費	288	288	土地改良事業計画の審査適正化を図る。	農業の振興
農林水産部	土地改良推進事業費	換地処分促進対策事業費	585	195	換地処分を促進するために、土地改良事業団体連合会が、土地改良事業計画の樹立や土地改良事業の実施等についての助言・指導を行う。また、換地業務従事者等に対する研修等を通じて、換地業務の円滑な推進を図る。	農業の振興
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良区整備推進対策事業費	724	362	農村地域の都市化、混住化、施設管理の粗放化及び水質の悪化等が進んでいることから、土地改良区の組織及び施設管理体制の整備を促進し、運営基盤の強化を図る。土地改良区の合併を実施することにより、業務運営の合理化、簡素化を図り土地改良区の運営基盤を強化する。	農業の振興
農林水産部	県単土地改良施設整備事業費	県単公共事業	13,679	13,679	県営土地改良事業によって取得した土地改良財産は原則として事業完了の翌年度に市町、土地改良区等へ譲渡をすることとしているが、未登記・施設の不具合・完成からの時間経過等に伴う資料の散逸等の理由により、県有財産のままになっている財産がある。速やかに譲渡を進めるために未譲渡原因の解消を図り、譲渡を行うことにより土地改良財産の安定した管理、有効利用を図る。	農業の振興
農林水産部	畑地帯総合農地整備事業費	公共事業	84,000	1,000	1. 畑地帯総合整備事業(担い手支援型)畑作農業の担い手による経営割合が10%以上の地域において、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。2. 畑地帯総合整備事業(担い手育成型)畑作農業の担い手による連担的ほ場の形成等に向け農地利用流動化を促進し、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。3. 緊急畑地帯総合整備事業農産物の輸入自由化の影響を受ける畑作物の生産地において、生産性の向上や他作物への転換の円滑化等農業経営の合理化を図るため、生産基盤の総合的な整備を行う。	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	みえのふるさとづくり協働推進事業費	みえのふるさとづくり協働推進事業費	114	114	重点事業「農山漁村再生への支援」をスピード感を持って推進するため、担い手育成基盤整備事業や農地・水・環境保全向上対策事業を実施している地区などで、地域のリーダーを育成し、地域づくりのさらなる充実と実施事業の質的向上を図ることを目的とする。なお、みえのふるさとづくり協働推進事業では、県内7地域のリーダー候補を中心に、他地域の意欲ある人も含め、研修を通してリーダーの育成と資質向上を行う。	農業の振興
農林水産部	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	県単公共事業	26,152	26,152	適正に管理されている基幹水利施設が突発的に破損し、営農に支障が生じないよう、また、大規模災害など緊急時において基幹水利施設が被災することによる被害を防ぐため、簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図ります。1.基幹水利施設緊急調査事業2.機能保全緊急補修事業	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	公共事業	99,750	1,500	水利施設の機能診断を実施し、地域住民が取り組む資源保全活動を補完する高度な技術を要する施設の機能保全を実施することにより、円滑な地域経営の実践を支援する。1.基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律補助)2.基幹水利施設ストックマネジメント事業(予算補助)	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	高度水利機能確保基盤整備事業費	公共事業	1,221,573	17,124	戦略的な農業経営を目指し、大規模営農に取り組むことで競争力を高めるとともに、産地の形成や多品目適量生産を実現するためには、農産物の高品質化や多品目の育成に向けた水管理の省力化・高度化が必要なことから、水管理の自動化など高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。ハード事業農地整備事業(経営体育成型)ソフト事業三重県経営体育促進事業実施計画	農業の振興
農林水産部	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	県単公共事業	2,785	2,785	農業農村整備事業を実施する地域の動植物の生態系を調査し、希少生物等の有無を確認するとともに、農業農村整備事業に伴う工事が希少生物等に及ぼす影響とその影響を回避する方法について検討する。希少種・天然記念物等の生態系を保全する工法で事業を実施し、事業の終了後に事後調査を行い効果を検証する。採択基準1.生態系調査費・・・工事を計画している事業実施前の予定地区及び、環境保全工法を行った事業実施地区2.希少生物保全費・・・生態系配慮工法を採用する地区において、従来工法との差額分にかかる地元負担金を補助	農山漁村の振興
農林水産部	田んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費	県単公共事業	1,265	1,265	水田における生物の多様性を確保するため、水路と水田を自由に行き来できる水田魚道を設置し、地域住民による生物の保全活動をモデル的に実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。採択基準水田地域における魚類等の生物多様性を保全するため、水田魚道をモデル的に設置し、魚道を遡上する魚類や水田に棲む生きもの保全活動について補助する。	農山漁村の振興
農林水産部	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	公共事業(農山漁村再生)	91,500	90,000	農地・農業用水等の保全活動や、生態系・景観の保全などに様々な立場の住民が取り組むことで、農業経営に不可欠な農業用施設や、生態系・景観の保全はもとより、地域を支える地域活動の担い手として農村を支えていく主体を育成し、その支援を行う。	農山漁村の振興
農林水産部	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	公共事業(農山漁村再生)	91,500	90,000	農業用水の清らかな流れや、農業とともにある豊かな生態系、農村の美しい景観など、農村には、価値ある資源が多く存在し、その豊かな資源の保全に様々な立場の住民が取り組むとともに、農村地域の豊かな生態系や景観を評価し見える化することで、新たな価値を創造し、農産物の付加価値や観光資源として商品化を進め、三重県産品の販路開拓・拡大を図る、その支援を行う。	農山漁村の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	販路拡大モデル担い手育成基盤整備事業費	公共事業(成長産業化)	345,450	1,925	販路拡大に取り組むモデルとなる担い手農家を支援するため、農業用水のパイプライン化等の導入を進めることにより、競争力ある経営展開を可能にする営農の省力化や高度な水利用を実現する。ハード事業農地整備事業(経営体育成型)	農業の振興
農林水産部	県営ため池等整備事業費	公共事業	196,350	3,590	1.農業用河川工作物応急対策河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて、災害を未然に防止するための改善措置を行う。2.用排水施設整備農用地、農用施設の災害を未然に防止するために樋門、水路等の改修を行う。3.土地改良施設耐震対策事業土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じ耐震改修を実施し、地震による被害の未然防止をはかる。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	団体営ため池等整備事業費	公共事業	9,750	2,250	用排水施設整備改築後における自然的社会状況の変化等に対応して早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	地すべり対策事業費	公共事業	73,500	1,500	地すべりによる被害を除去または軽減して国土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	海岸保全施設整備事業費	公共事業(地震対策)	42,660	1,910	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等を新設改修を行う。国の採択基準1津波対策イ)海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。2老朽化対策イ)海岸保全施設の老朽化対策として施設の機能強化及び回復を図るもの。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	県単耕地施設管理事業費	県単公共事業	9,000	9,000	イ)海岸保全区域及び地すべり防止区域の維持管理は知事が行うものと法に記載されている。このため、県は現地により近い市町長に維持管理を委託し、海岸保全区域、地すべり防止区域の巡視を行うことにより、災害を未然に防ぐと共に、不法建築物の設置や堤防の加工等届け出行為の監視を行い、海岸施設の管理にあたる。ロ)海岸保全施設整備の損傷が小規模なものについて、修繕等を行うことにより、災害の防止と国土保全に資する	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	農業用施設アスベスト対策事業費	公共事業	38,850	800	特定農業用管水路特別対策事業農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し農業者等の健康を害することを未然に防止し農業経営の安定及び維持をはかります。	農業の振興
農林水産部	農村災害ボランティア事業費	農村災害ボランティア事業費	100	100	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量等に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備をはかる。	農業の振興
農林水産部	地震対策ため池緊急整備事業費	公共事業(地震対策)	306,600	1,200	県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり、大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。1.防災ダム事業(地震対策ため池防災工事)2.ため池等整備事業(一般型)	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	公共事業(異常気象対策)	596,798	21,548	県内には基幹的役割を果たす排水機場等の土地改良施設が多数ありますが、局地的な集中豪雨や地震時にはこれらの施設がネック点となり、農地や人家等に多大な浸水被害を起こすことが想定されます。これらの施設について、調査および改修や更新、また配電盤等の電気施設の移設により排水機能の向上を図り、浸水被害等の被災を軽減し、県民の安全を確保します。1.湛水防除事業(ゼロメートル地帯)2.湛水防除事業3.基幹水利施設ストックマネジメント事業4.県単基幹水利施設緊急調査・補修事業	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	農業委員会及び農業会議助成費	農業委員会交付金及び補助金	126,300	0	農業委員会交付金農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成農業委員会補助金農業委員会が実施する農地法の事務支援	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	36,781	8,148	農業会議手当等負担金三重県農業会議の議員手当、職員設置費等に対する助成を行う農業会議費補助金三重県農業会議が行う業務(農業委員会関係事業)に対する助成を行う経営構造対策事業費補助金三重県農業会議が行う経営構造対策事業等の推進に対する助成を行う。	農業の振興
農林水産部	農地調整費	農地調整費	3,513	438	①農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。②農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後確実に農地に復元させる。③「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町村農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努める。	農業の振興
農林水産部	自作農財産管理費	自作農財産管理費	21,868	226	1事業又は細事業の目的及び効果、内容自作農財産(国有農地等・開拓財産)の管理及び売払等の処分を行う。また、特別会計に関する法律に基づき、貸付使用料等の徴収事務を行う。2根拠法令(要綱)名、条項農地法第45条・第46条・第47条及び附則第8条他3負担区分国10/10(一部県費)	農業の振興
農林水産部	農山漁村交流支援事業費	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	7,409	7,409	農山漁村地域においては、過疎化や高齢化が加速してきて地域住民の力だけでは、集落を維持するのが困難となってきました。またグローバル化の進展を受けて、一層の付加価値化や集落ぐるみの取り組みが求められています。このことから農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取り組みを拡大するとともに、その中からトップモデルビジネスの取り組みを育てることで、農山漁村地域の自立・発展が可能となるよう支援していきます。	農山漁村の振興
農林水産部	バイオマス利活用促進事業費	バイオマス利活用促進事業費	437	437	国産バイオマスの利活用の加速化を図るために、すべての地域住民に地域に存在する未利用のバイオマス量やその価値と利活用の取組の必要性を認識してもらうことが重要である。そのため、地域の未利用のバイオマスの発見及び利活用に向けた普及・啓発を行う。	農山漁村の振興
農林水産部	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	公共事業	3,500	500	農村地域において農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進をはかることにより、売電収入及び農業用施設での発電電力使用による環境保全型農業による地域活性化、災害時におけるエネルギーのリスク分散をはかる。	農山漁村の振興
農林水産部	県営中山間地域総合整備事業費	公共事業	675,000	55,000	自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適應した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。	農山漁村の振興
農林水産部	ふるさと水と土保全対策事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	3,915	0	中山間ふるさと・水と土保全基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上及び、農山漁村風景の維持継承活動を行うとともに、地域の独自の保全活動を積極的に支援し、活発かつ継続的な地域住民活動の展開により地域の活性化を図る。	農山漁村の振興
農林水産部	ふるさと水と土保全対策事業費	中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	904	0	中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要な農地を対象として、地域全体にかかる各種の保全活動を実施し地域の総合的な活性化を推進する経費の財源に充てるため、基金を活用する。	農山漁村の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費	197,725	76,708	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するという観点から、耕作放棄地の主要因となっている生産条件の不利益を直接的に補正するため、平坦地域との生産条件の格差の範囲内の一定額を耕作者に直接支払い、事業を実施する。(根拠法令)・食糧・農業・農村基本法	農山漁村の振興
農林水産部	基幹農道整備事業費	公共事業	323,400	1,535	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的とする。	農山漁村の振興
農林水産部	広域農道整備事業費	公共事業(緊急輸送路)	441,000	3,000	広域営農団地育成対策の一環として、その地域に近代農業に適合する理想的な農道網を整備して、零細団地の集団化・経営の協業化を図ると共に、地域内における農耕・収穫・運搬・選別・加工・出荷等の諸作業を広域的に一貫した流れ作業化することにより高生産性農業を展開し、併せて農村生活環境の改善に資するとともに、特に災害時の緊急輸送路としての役割を担う、農道を整備することを目的とする。	農山漁村の振興
農林水産部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業	626,200	1,200	農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備する必要がある農道について国庫補助事業と地方単独事業を効果的かつ積極的に推進していくことにより、その整備を大幅に促進し、もって農村地帯の振興と生活環境の改善に資することを目的とする。	農山漁村の振興
農林水産部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業(緊急避難路)	329,260	1,160	農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に 対応するため、早急に整備する必要がある農道について国庫補助事業と地方単独事業を効果的かつ積極的に推進していくことにより、その整備を大幅に促進し、もって農村地帯の振興と生活環境の改善に資するとともに、特に災害時の緊急避難路としての役割を担う、農道を整備することを目的とする。	農山漁村の振興
農林水産部	団体営農村振興総合整備事業費	公共事業	82,687	15,187	農村が抱える高齢化、過疎化、混住化など従来からの課題に加え、市町村合併等による都市部等への人口集中などによる集落機能の低下、社会資本整備の地域間格差など新たな課題を解決するために、農業生産基盤の整備と併せて農山漁村の生活環境の整備を実施し農村地域の総合的な振興を図る。	農山漁村の振興
農林水産部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業	279,600	9,600	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	大気・水環境の保全
農林水産部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	130,102	130,102	団体営農業集落排水整備促進事業等を支援するため、市町の起償償還に対して支援を行う。	大気・水環境の保全
農林水産部	県営農村振興総合整備事業費	公共事業	126,000	1,000	地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施し活力ある農村地域社会の発展を図る。	農山漁村の振興
農林水産部	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	22,406	10,966	国営中勢用水事業により造成された安濃ダムは農業専用のダムであるが、安濃川の河川改修があまり進まない現状にあるので、防災的な見地から洪水調整機能をダム管理で発揮させる必要があり、的確な判断と同時に河川管理者との緊急な連絡調整等、高度で複雑な操作技術が求められている。また、水利協議に際して防災的、公共的な見地から、ダム管理は県(農水商工部)が行うことで国土交通省の了解が得られている。さらに、事業申請にあたりダム管理は県が行うことになっていることから、平成元年度より本ダムを管理しており、これに要する経費を負担する。	農業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	国営等関連対策事業費	国営等関連対策事業費	300	300	事業が完了している国営農地開発事業青連寺地区、木曾岬干拓地について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。	農業の振興
農林水産部	国営等関連対策事業費	国営等事業負担金	3,056,929	134,660	国営土地改良事業に係る県負担金及び地元負担金を償還する。国営農地開発事業国営中勢用水事業国営宮川用水第二期事業また(独)水資源機構営事業に係る建設負担金の償還と機構が直接管理する管理費について負担する。三重用水事業木曾川用水事業木曾川用水施設緊急改築事業	農業の振興
農林水産部	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設管理体制整備促進事業費	792	272	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能を有している。さらに、これらの施設に対し、近年の都市化・混住化に伴い環境への配慮や安全管理の強化等複雑かつ高度な管理が必要となってきた。このため、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために県及び市町が事業主体となり、施設管理計画の更新策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。	農業の振興
農林水産部	安濃ダム緊急施設整備事業費	公共事業	57,039	24,445	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県(農水商工部)が管理しているが、水管理施設導入後20年以上が経過し、管理施設の老朽化等で安全管理に支障をきたしていることから、施設を改修し安全管理の維持・向上を図る。	農業の振興
農林水産部	特別会計繰出金	林業資金貸付事業特別会計繰出金	587	587	森林の整備等の事業活動を展開する森林組合の資金調達を円滑にするため融資制度を創設し、経営の多様化、協業化、経営の改善及び強化を図ることにより、森林の育成を促進し、森林環境の保全に寄与します。また、林業資金制度に必要な事務費を計上します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林育成促進資金貸付金	森林育成促進資金貸付事業費	130,300	0	森林組合が経営の多様化、協業化、経営の改善及び強化を図ることにより、森林の育成を促進し、森林の保全に寄与します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	林業担い手育成確保対策事業費	林業担い手育成確保対策事業費	10,439	9,530	森林の機能を維持発揮するためには、持続的に森林整備を行う必要があるが、この担い手である林業従事者の高齢化が著しく、新規従事者の育成は大きな課題であります。このため、新規参入の啓発及び基幹的な技能労働者の養成等を総合的に推進することや、安全作業の徹底等を推進する巡回指導及び特殊健康診断等を実施します。また、県内各地に結成されている林業研究グループ等の養成を推進します。 ①新規就業促進対策事業②林業担い手育成対策事業③林業就業者定着促進対策事業	林業の振興と森林づくり
農林水産部	林業普及指導事業費	普及指導活動事業費	10,011	5,112	森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な育成に資することを目的とします。①巡回指導②地区運営③林業普及指導員研修④集合研修⑤林業普及情報活動システム化	林業の振興と森林づくり
農林水産部	新優良木造住宅建設促進事業費	新優良木造住宅建設促進事業費	101,324	0	森林の機能維持と循環的な利用を促すため、県産材を利用した木造住宅建設への融資事業を平成16年度まで実施してきました。この融資事業では、低利融資となる10年間について取扱金融機関に対して融資の資金原資を預託することとしているため、平成17年度より資金原資預託を実施します。	林業の振興と森林づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費	15,376	193	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的な発展と、需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強力に推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材等の安定的な供給を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業経営評価促進事業費	100	100	林業・木材産業構造改革事業等により整備した既存施設の経営状況等について、経営管理指導を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	県行造林事業費	県行造林事業費	56,727	52,791	県行造林は、県内14市町3,528haに地上権を設定し、木材生産活動を通じて森林資源の適正な育成と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林管理を行い、災害に強い森林づくりを推進します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林整備対策費	森林経営計画作成推進事業費	36,948	12,091	森林・林業再生プランの着実な推進を図るため、森林所有者や経営受託を受けた事業者が樹立する「森林経営計画」の作成を推進するほか、施業集約化による効率的な間伐推進や、作業路網の高度化などを進め、森林の有する多面的機能の発揮や、森林資源の循環利用を推進します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業推進事業費	74,427	74,427	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりをおこなうため、「三重の木」となる原木供給と併せ、木材の多段階利用(カスケード利用)を目指すと同時に木材の流通を改善する必要がある。そのために必要な、施設整備や生産と需要のマッチングに支援を行う。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費	957,054	67,000	三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金積立金	4,740	0	基金運用により生じる利息を基金へ積み立てます。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「もっと県産材を使おう」推進事業費	6,583	6,583	森林の有する多面的機能を生かすため、林業の持続的かつ健全な発展を図るためには、県産材の使用を増やし、森林を循環的に利用していくことが重要です。このため、「三重の木」をはじめとする品質・性能の確かな県産材の利用拡大を推進します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	604	604	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の特用林産物の振興を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	エコブランド「あかね材」等販売促進事業費	エコブランド「あかね材」等販売促進事業費	9,972	5,972	見た目に劣るが強度に問題のない「あかね材」を全国的に周知するとともに、民間企業との連携により「あかね材」利用にかかる環境貢献度等をPRするなど、その利用拡大を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	19,088	19,088	県内の森林に賦存する木質バイオマス原料について、供給者と利用者等が連携して計画的に搬出および利用することにより、県内の森林整備を促進するとともに雇用の場を確保します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費	7,500	7,500	県南部地域において、新たに木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築し、林業の振興を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林組合振興対策費	森林組合等指導・検査事業費	927	927	①森林組合指導事業森林組合及び生産森林組合に対して、運営の適正化や森林の適正管理に必要な指導を行うとともに、森林組合一斉調査を実施して森林組合等の財務等の状況の把握を行います。②林業団体検査事業林業団体の組織制度・財務状況等について検査し、適切な指導等を行います。③入会資源活用促進対策事業入会林野である土地の農林業上の利用を増進するため、これらの土地に係る権利関係の近代化を助長し、もって農林業経営の健全な発展に資することを目的とします。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林病虫害防除費	森林病虫害等防除事業費	5,186	5,186	森林に被害を与える病虫害を、早期かつ重点的に防除し、森林の公益的機能の維持を図ります。	林業の振興と森林づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	造林事業費	(公共事業)造林事業費	276,202	76,202	森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	優良種苗確保事業費	優良種苗確保事業費	1,341	1,321	森林の有する多面的機能の持続的発揮を通じて、県民生活の安定向上や健全発展に寄与するため、森林を適正に整備・保全することが強く要請されています。森林の造成には数十年の長期間を要し、林木は一旦植栽されると植え換えが困難であることから、森林の適正な整備を推進するためには、その基礎資材となる優良種苗の安定的な確保を図ることが重要です。このため、優れた品種の育成や採種園等の整備により、優良種苗を確保します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林国営保険事業費	森林国営保険事業費	3,787	0	森林国営保険は、政府が森林国営保険法に基づき森林について火災、気象災などによる損失をてん補することを通じて林業経営の安定及び森林資源の有する多面的機能の発揮に資することを目的としており、県では法定受託事務としてその事務を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	環境林整備治山事業費	(県単公共事業)環境林整備治山事業費	39,000	39,000	過密化等により水土保全機能などの低下した環境林において、森林の適切な保全を進めることにより、災害に強い森林づくりを進めます。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	県単造林事業費	(県単公共事業)県単造林事業費	105,245	105,245	森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、国庫補助事業を補完し、植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林作業道復旧事業費	(公共事業)森林作業道復旧事業費	3,465	965	風水害等により被害のあった森林作業道施設の復旧を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	林道事業費	(公共事業)林道事業費	734,850	32,100	森林の適正な維持管理により公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、生産林を中心に基幹施設である林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良を実施します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	県単林道事業費	(県単公共事業)県単林道事業費	16,540	7,540	保育、間伐等の森林整備を推進し、林産物の安定供給を図るため、国庫補助事業を補完する小規模な林道のほか作業道、作業路等を整備します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	県単林道復旧事業費	(県単公共事業)県単林道復旧事業費	21,200	21,200	紀伊半島大水害により被害を受けた小規模な林道施設の復旧を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	治山事業費	(公共事業)治山事業費	2,188,766	996	土砂災害の防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造成、整備を総合的に実施し、災害に強い森林づくりを進めます。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	治山事業費	(公共事業)緊急復旧治山事業費	420,000	0	紀伊半島大水害により著しく荒廃した箇所において、荒廃地等の復旧整備を行います。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	県単治山事業費	(県単公共事業)県単治山事業費	1,244,791	94,791	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備や保安林整備等を行います。また紀伊半島大水害により荒廃した箇所でも国庫補助対象外の小規模な山腹崩壊地等の復旧整備を行います。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	保安林整備管理事業費	保安林整備管理事業費	10,889	716	保安林の指定や解除等の適正な維持管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林保全管理事業費	林地開発許可事業費	752	752	森林の保続培養及び森林生産力の増進に留意し、森林法の趣旨に即し林地開発が適正に行われるよう指導・許可を行い、県民の生活環境の保全を進めます。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	JR名松線関連緊急治山事業費	JR名松線関連緊急治山事業費	100,000	0	平成21年の台風18号により被災したJR名松線の安全確保の観点から、運行再開を前提に、緊急度が高い箇所から予防工事を実施するとともに、三重県地域防災計画に登載された山地災害危険地対策を実施します。	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	沿岸地域避難路等緊急整備治山事業費	(県単公共)沿岸地域避難路等緊急整備治山事業費	273,000	20,000	南海・東南海地震により津波の被害が想定される地域において施工した避難路等について、地域防災計画の見直しに伴う改修等を実施し、津波発生時における避難路の安全な通行を確保します。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	森林公園利用促進事業費	森林公園利用促進事業費	51,490	0	自然観察、森林浴等の県民が行う野外レクリエーション活動等の拠点施設として、「三重県民の森」と「三重県上野森林公園」の適正な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあった各種イベント等を開催し、利用の増進を図ります。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	みんなで作る三重の森林事業費	みんなで作る三重の森林事業費	7,128	7,128	県民、企業、ボランティア、農業・漁業団体、NPO法人といったさまざまな主体に対して必要な調整・支援等を行うことで、森林づくり活動や緑化活動への参画を促進します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	バンブーマスターズ事業費	バンブーマスターズ事業費(緊急雇用創出事業)	164,912	0	放置竹林が増加する中、竹林における周辺既存森林への竹の侵入状況を把握するとともに、県民の要望を受け、侵入竹の駆除を行う。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	みえの森っ子まなびや・活動体験事業費	みえの森っ子まなびや・活動体験事業費	4,427	4,427	森林環境教育の実施を希望する小学校と、地域で活動する指導者や森林の達人などとのマッチングを行うなど、地域の人材を活用した地域の特色を生かした自主的な森林環境教育を支援し、学習の機会を増加して、次世代を担う子どもたち等の、森林や木材を利用することへの理解を深めます。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	竹林再生促進事業費	竹林再生促進事業費	2,352	2,352	竹林整備グループの組織化や竹材利用に必要な機器整備を支援して、自治会やボランティア団体等による竹材利用を図りながら竹林の整備を継続して進める体制作りを進めます。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	熊野古道周辺森林現況調査事業費	熊野古道周辺森林現況調査事業費	2,103	2,103	熊野古道は、世界遺産(文化遺産)に登録され、三重県南部地域の重要な観光資源となっていますが、度々と豪雨に見舞われ森林災害の多い地域でもあります。熊野古道周辺森林は、古道の保全と利用者の安全のために大変重要ですが、そのほとんどは森林所有者の管理にまかされており、所有者の高齢化が進み、適切な管理が行き届かないことが危惧されることから、所有者だけでなくさまざまな形での管理を検討していく必要があります。このため、古道バッファゾーン(50m)区間の森林の現況調査を行い、熊野古道周辺森林の整備をすすめるうえでの基礎資料を作成します。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林総務管理費	森林総務管理費	5,379	5,281	森林整備にかかる総務管理等に要する経費1森林審議会経費2その他総務費	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林総務管理費	人件費	1,200,949	1,196,974	環境森林部及び農林水産商工環境事務所、林業研究所の森林・林業関係職員にかかる人件費	人件費
農林水産部	森林計画事業費	地域森林計画編成事業費	12,600	7,600	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10か年の地域森林計画を樹立し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにします。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林環境創造事業費	(県単公共事業)県単森林環境創造事業費	215,849	185,849	環境林に区分された森林のうち、所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	森林環境創造事業費	(公共事業)環境林整備事業費	24,541	13,499	環境林に区分された森林のうち、所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	みえの森林づくり検討事業費	みえの森林づくり検討事業費	1,270	1,270	社会全体で広く森林をささえるしくみづくりや、森林づくりへの県民の理解や知識を深める機会を提供し、ともに考えることで、森林をささえるしくみや森林づくりへの意識を高めます。	林業の振興と森林づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	(県単公共)森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	79,052	79,052	かつて野生鳥獣の住処であった森林を更新伐等により整備し、様々な公益的機能の高い森林に再生することにより、野生鳥獣の生息できる森林環境を創出します。また、集落や農地周辺の里山林において、強度間伐を行い、野生鳥獣の住処解消と奥地の森林への誘導を行います。	林業の振興と森林づくり
農林水産部	林業試験研究管理費	林業試験研究管理費	24,801	24,603	林業試験研究における一般的な管理運営に要する経費	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	林業技術開発推進費	造林初期における保育コスト低減技術の開発事業費	1,200	1,200	初期保育コストを低減するために、初期成長が優れた三重県産ヒノキ品種の当年生山行苗生産技術、下刈り省略可否判定技術を開発します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	林業技術開発推進費	商品化を目指したきのこの栽培技術の開発事業費	400	400	三重県のきのこ生産者の経営安定と特産物による地域産業の活性化を図るため、商品性の高い、新しいきのことして有望なオオイチョウタケの簡易施設及び空調施設での安定生産技術を開発します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	林業技術開発推進費	高周波を利用した効率的な乾燥材生産技術等の開発事業費	300	300	木材本来の品質や強度が損なわれず、安心して使用できる乾燥材を安定的に供給する体制を構築するため、内部割れの発生など従来の高温乾燥の欠点を補う技術の開発に取り組みます。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	林業技術開発推進費	尾鷲ヒノキ材の材色維持に関する技術開発事業費	750	750	紫外線による変色や風化などを防ぐため、紫外線吸収剤や顔料、変色防止剤等について検証し、その最適な組合せを見いだすとともに、経時的な色変化などを測定し変色遅延効果等を検証します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	林業技術開発推進費	森林被害防除のための調査研究事業費	1,500	1,500	二ホンジカによる森林被害は生息密度だけでなく、その生態や生息環境に関係しているため、被害対策についても被害のモニタリング調査、個体数調査、行動圏調査や捕獲による被害軽減効果の検証を行うとともに、森林施業と被害の関係を解明し、より効果的な被害防除対策を開発します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	森林環境保全技術開発費	間伐促進のための森林作業道開設支援技術の開発事業費	970	970	間伐促進のため、間伐木搬出の低コスト化を図る森林作業道開設支援技術を開発します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	35,068	1,535	中小企業など地域商工業者や農家など地域農林水産業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネータや、研究会活動を支援します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	県公設試験研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、県民が科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成を目指す。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	希少生物保全事業費	希少生物保全事業費	1,244	1,244	県民と自然環境情報を共有することにより、県民の自発的な自然環境保全行動を促進し、人と自然が共生できる地域環境づくりを進めます。	自然環境の保全と活用
農林水産部	里地里山保全活動促進事業費	里地里山保全活動促進事業費	1,605	1,605	優れた自然環境を有する地域を将来にわたって保全するため、里地里山保全活動計画に基づく活動を支援するとともに、地域の方々との連携・協働活動の取り組みを重点的に推進し、里山の森林生態系の保全を図ります。	自然環境の保全と活用
農林水産部	野生生物保護事業費	野生生物保護事業費	2,162	2,162	野生生物の保護に係る普及啓発および傷病鳥獣の対策などを行います。	自然環境の保全と活用
農林水産部	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	6,000	6,000	こどもたちが参加できる野生生物の生育・生息状況調査等を実施し、県内各地で自然とふれあうことで、地域の貴重な絶滅危惧種の置かれている現状や身近な自然の変化等を知ってもらい、こどもたちの自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげます。	自然環境の保全と活用

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	みんなで守る生物多様性保全事業費	みんなで守る生物多様性保全事業費	1,000	1,000	NPO等が実施する希少野生動物植物等の保全活動への支援や、県民・事業者等に対して生物多様性についての理解を深めることで、さまざまな主体による生物多様性の保全が進められている地域社会を目指します。	自然環境の保全と活用
農林水産部	生態系維持回復事業費	生態系維持回復事業費	2,460	2,460	自然公園等における生態系維持回復活動の促進をします。・外来種の駆除などの生態系の維持回復活動・シカ等の害の実態調査や生態系の維持回復対策の検討	自然環境の保全と活用
農林水産部	自然環境保全対策事業費	自然環境保全対策事業費	593	593	優れた自然環境を有する地域を保全するため、自然環境保全地域の新たな指定や適正管理を進めます。	自然環境の保全と活用
農林水産部	自然公園利用促進事業費	自然公園利用促進事業費	26,965	0	県民が自然公園とのふれあいを促進するため、自然公園施設の適正な管理を行います。また、自然公園内での一定の行為を規制し、自然保護に努めます。	自然環境の保全と活用
農林水産部	県単自然公園等施設整備事業費	県単自然公園等施設整備事業費	100	100	国の直轄事業に含まれない地域において公園整備を行うとともに、既存施設の補修や小規模な公園整備を行います。	自然環境の保全と活用
農林水産部	自然に親しむ施設整備事業費	自然に親しむ施設整備事業費	18,566	213	国定公園内の施設整備及長距離自然歩道の補修・改良等を行い、利用者の安全な使用を促進します。	自然環境の保全と活用
農林水産部	大杉谷登山歩道災害復旧事業費	大杉谷登山歩道災害復旧事業費	27,740	740	優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、登山歩道の災害復旧を実施し、適正な保護、管理を行うとともに、その利用を促進します。	自然環境の保全と活用
農林水産部	自然公園等施設災害復旧事業費	自然公園等施設災害復旧事業費	11,302	6,365	平成23年度の台風12号及び台風15号により被災した自然公園等施設を、適切かつ安全な利活用ができるよう被災施設の復旧を行います。	自然環境の保全と活用
農林水産部	水産調整費	連絡調整事務費	4,708	4,708	水産行政を円滑に推進するため、水産業振興のための計画の策定・管理のほか、連絡調整のための事務を実施する。	水産業の振興
農林水産部	漁船登録事務費	漁船登録事務費	6,030	-11,787	1)漁船法の規定に基づき、建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施し、適正な漁船の管理を行います。2)漁船登録等で使用する登録システムの保守・管理を行います。	水産業の振興
農林水産部	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費	122,084	2,084	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、漁連、市町等の実施する共同利用施設等の整備を支援する。内容漁業生産基盤等の整備等	水産業の振興
農林水産部	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	1,036	1,036	輸入水産物の増加、養殖漁場の悪化等による養殖生産性、競争力の低下、伝染性疾病等魚類防疫体制の推進等状況に対応するため、養殖生産特性に即した持続的養殖の生産確保や生産物の高品質化等により養殖水産物の安定的な生産供給体制の確立を図る。	水産業の振興
農林水産部	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	1,496	748	三重県の養殖等水産物を消費者へ安全で安心できる安全衛生管理体制で提供していくため、生産者の衛生管理体制を強化推進し、消費者ニーズに対応した水産物を安定的に供給できる体制の構築を整備する。	食の安全・安心の確保
農林水産部	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	8,334	8,334	東紀州地域の基幹産業である漁業が過疎化や高齢化により衰退し、地域の活力が低下しているなか、中心的な漁業であるマダイなど魚類養殖業の経営安定化につながる取り組みを進め、水産物の付加価値向上、特産品化支援などとともに、東紀州地域の水産業の活性化を図ります。	水産業の振興
農林水産部	みえの養殖魚安全確立推進事業費	みえの養殖魚安全確立推進事業費	627	627	消費者が養殖魚類に対して抱く安全性への懸念を払拭するため、魚体の分析を行うことにより、安全で安心な養殖魚を安定的に生産供給する体制の確立を図る。	水産業の振興
農林水産部	持続的な水産物供給体制構築事業費	持続的な水産物供給体制構築事業費	6,096	4,806	資源管理型漁業や環境配慮型養殖業などの展開をはかるとともに、地域が主体となった安全安心への取組を促進し、持続的な水産物供給体制の構築を進めます。	水産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産関係施設機能保全等支援事業費	2,000	2,000	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、漁連、市町等の実施する共同利用施設等の整備を支援する。内容漁業生産基盤等の整備等	水産業の振興
農林水産部	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	25,112	25,112	三重県を代表する水産物について、産学官連携により、フードイノベーションを通じたすごい商品の創出、新たなフードイノベーションを生み出すためのシーズの発掘及びネットワークの構築を図る。	水産業の振興
農林水産部	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水産業・漁村振興計画策定事業費	3,000	3,000	水産業・漁村の活性化を促進するため、地域が取り組む、地域の漁業・漁村の再生をめざした「地域水産業・漁村計画」の策定、実現を支援する。	水産業の振興
農林水産部	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	公共事業(モデル構築支援水産基盤整備)	325,000	11,000	漁場の生産力を向上させ、生産物の品質向上と量的確保によって、フード・イノベーションにかかる水産生産物のブランド化及び商品化を早急に図ることを目的とする。○事業内容・青ノリ生産の主要生産地域である英虞湾での陸域から流入する有機物による富栄養化の対策として、大規模機械による浚渫を行い、水域環境の改善を図る。・伊勢湾内の沿岸海域で、アサリの生息環境が良好な地区において、着底基盤材による種場づくりを行い、資源回復を図る。	水産業の振興
農林水産部	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	1,042	1,042	将来に亘って沿岸域を支える役割を果たし持続可能な漁業として海女漁業が展開された「里海」を創生するため、海女漁業モデルを構築するとともに、所得向上に向けたビジネスモデルを構築し、「元気な海女さん」による里海創生モデルを構築する。	水産業の振興
農林水産部	漁港漁場施設防災対策強化支援事業費	漁港漁場施設防災対策強化支援事業費	8,000	8,000	東日本大震災の津波、台風12号等の被害を踏まえて、県、市町、漁協等が所有する漁港漁場関連施設データベースを構築した。将来に発生が予想される大規模地震や津波被害に対して、外洋に面し特に被害が予想される漁業拠点を利用する県民の安全を確保するために必要な手立てを検討することで安全な非難計画の構築を支援し、沿岸地域の防災力強化を図り、もって地域の安心安全な生活に寄与する。	水産業の振興
農林水産部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協合併等対策指導事業費	4,203	4,203	漁業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、漁協経営は益々不安定な状況になり、悪化かつ深刻化している。このような状況に対処するため、漁協の経営改善を支援するとともに、漁協組織の再編を促進する。○漁協経営改革推進事業費補助金	水産業の振興
農林水産部	漁業協同組合組織強化事業費	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	62,312	62,312	外湾地域の漁協が、経営改善に取り組み、漁業者の生産基盤を支える漁協として、その役割を十分に発揮できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的とする。	水産業の振興
農林水産部	漁業無線局管理運営費	漁業無線局管理運営費	9,788	9,452	漁業者の安全操業に資するため、三重県漁業無線局を設置し、その運営管理を行う。	水産業の振興
農林水産部	漁業協同組合緊急雇用創出事業費	産地卸売市場人材育成緊急雇用創出事業費	1,631	0	消費者の食の安全性への関心が高まる中、産地市場や直販施設又は加工施設等において、鮮度保持及び衛生管理等にかかる実践を通じ、これらの知識に精通した人材を育成する。	水産業の振興
農林水産部	漁業監督費	漁業取締事業費	29,891	29,891	漁業秩序を維持するため、関係機関との連絡を密にしなが、漁業取締事務を実施する。また、漁業取締船の機能維持管理を行う。1)漁業取締業務2)海上保安部との連携3)密漁防止対策協議会・海難防止連絡協議会との連携4)漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修5)漁業取締船の修理等維持管理	水産業の振興
農林水産部	漁業取締船整備費	漁業取締船整備費	64,330	25,330	漁業取締船「神島」については、法定定期検査を受検する。老朽化した漁業取締艇「はやぶさ」は代船製造を行い、漁業取締の機能充実を図り、漁業秩序の確立に期する。	水産業の振興
農林水産部	漁港管理費	漁港管理費	4,088	2,381	県営漁港の管理に伴う経費	水産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費	76,832	59,382	県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)においてアワビ、クルマエビ、ヒラメ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産推進事業を(財)三重県水産振興事業団に委託する。また、あわせて三重県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産を(財)三重県水産振興事業団に補助する。	水産業の振興
農林水産部	内水面域振興活動推進事業費	内水面域振興活動推進事業費	5,925	5,925	目的及び効果、内容環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、次の事業を実施する。①稚あゆ放流事業②外来生物等食害対策事業③生息環境整備事業	水産業の振興
農林水産部	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター整備費	189	189	三重県栽培漁業センターは昭和53年から55年にかけて建設されており、施設の老朽化が目立っているため、円滑な業務の遂行や作業の安全確保のために施設の整備を図る。また、平成7年に竣工し平成8年から稼動した三重県尾鷲栽培漁業センターも修繕の必要が出てきているため、施設の整備を図る。	水産業の振興
農林水産部	漁業管理事務費	漁業調整通常事務費	3,475	-628	海面及び内水面漁業における漁業生産力の向上及び高度利用を目的として、漁業の安全操業、経営安定化等を図るための漁業調整を行う。・漁業の免許、登録及び漁業許可に関する事務・漁業間の調整及び紛争処理・漁業権漁場の行使実態調査・大臣許可漁業等における他県との連絡調整・知事許可漁業の一斉更新	水産業の振興
農林水産部	遊漁調整費	遊漁調整通常事務費	899	-89	1.海面における遊漁と漁業との間の漁場海面利用調整を図るために次の事業を行う。・漁場利用協定等の促進、海面利用協議会の運営・遊漁船業者への安全講習会及び立入検査等・プレジャーボート等の漁場利用適正化対策2.遊漁船業の適正化に関する法律に基づく遊漁船業者を登録するために次の事業を行う。・遊漁船業者の登録原簿の作成・遊漁船業者登録システムへの入力作業・遊漁船業務主任者に対する講習会の開催	水産業の振興
農林水産部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	9,160	1,520	資源管理・漁業所得補償対策大綱に基づき、水産資源の管理・回復を図るため、漁業者が計画的に資源管理に取り組める体制の構築及び支援に取り組みます。	水産業の振興
農林水産部	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費	6,587	5,000	漁場の保全・改善を図るため、漁業者を中心に県民、NPO等多様な主体が参画した保全活動組織が行う藻場・干潟等における外敵駆除等の漁場保全機能の維持・回復に資する取り組みを支援する。	農山漁村の振興
農林水産部	里海創生促進事業費	里海創生促進事業費	200	200	持続的な生産活動と共に水産資源を適切に管理し、バランスよく漁獲する地先漁業を推進していく「里海」の創生を促進するため、指導者を育成することにより、県民、漁業者、行政等、多様な主体の連携強化を通じた「里海」創生を促進する。	農山漁村の振興
農林水産部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	18,762	0	栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	水産業の振興
農林水産部	県営漁港海岸保全事業費	公共事業(防災対策)	285,275	1,275	発生が危惧されている東海、東南海・南海地震は過去の発生例やこれまでの研究成果から連動して発生する可能性も指摘されており、これらの地震が同時発生した場合、県内でも甚大な被害が想定されている。このような中、県営海岸において緊急調査により、護岸・堤防に損傷があり危険性が高い箇所が発見されたため、想定されている大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に事業を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	市町営漁港海岸保全事業費	公共事業	87,862	2,014	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創出を図るため、海岸保全基本計画に基づき、施設整備を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	県営漁港関連道路事業費	公共事業	296,390	1,690	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図ることを目途として漁港関連道路整備事業を行う。	水産業の振興
農林水産部	県単漁港改良事業費	県単公共事業	39,650	28,650	漁業の基盤である漁港の計画的な施設整備を行い、漁港機能の推進と安全性の確保を図り、もって地域漁業の健全な発展を図る。また、漁港区域内における諸施設の老朽化、損壊等に伴う緊急を要する調査及び今後の津波対策に資するための海岸保全施設等の調査事業を行う。国補対象の漁港事業の効果を一層発揮するために整備の必要な施設、他に水産施設と有機的な連携を図るために必要な施設等について整備する。また、漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業等で市町村が実施する事業に対して補助及び指導を行う。	水産業の振興
農林水産部	漁港・海岸維持修繕事業費	県単公共事業	10,780	10,780	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。	水産業の振興
農林水産部	県単漁港環境整備事業費	県単公共事業	12,770	12,770	近年における親水性ブームの高まりから、漁港区域内に來航する外来者が増加している。これに伴い、これらの利用者が落としていくゴミ及び河川又は漁港前面の海域から流入する大小のゴミのため、漁港区域内における漁業活動に支障を来す等放置できない状況にある。このため、安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。	水産業の振興
農林水産部	県単沿岸漁場整備事業費	県単公共事業	37,289	37,289	水産業振興対策の一環として、漁場整備及び漁場保全において海域での効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、受益者、構造、規模等が国の採択基準に満たないため、国の補助対象とならない小規模な事業で市町及び漁協等が実施する事業に対して、補助及び指導を行う。中間育成施設等の県の財産である施設の維持管理等に係る事業を行う。また、広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査を行う。	水産業の振興
農林水産部	広域漁場整備事業費	公共事業	85,050	1,050	利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備することにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給に資することを目的とする。○事業内容・共同漁業権の区域外において、利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設を整備する事業	水産業の振興
農林水産部	県営緊急津波対策海岸保全事業費	公共事業(防災対策)	378,000	1,000	漁港海岸においては、多数の開口部が存在し老朽化の著しい箇所が多数存在するため、公助の取り組みのひとつとして、津波による浸水時間を遅らせ避難時間を確保するために、「被害の軽減(減災)」に貢献する事業を重点的に進めていく。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	漁業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	25,500	25,500	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起債償還に対して支援を行う。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	県営水産物供給基盤機能保全事業費	公共事業	84,000	1,000	現在、耐用年数を経過した漁港施設が増えており、今後、高度成長期に整備した多くの漁港施設が更新時期を迎える。一方、国や地方の財源は厳しい状況が続いている上、漁業者への負担を求めるのも難しいため、多額の費用がかかる全面更新から、補修や補強などにより施設の修繕・更新にかかる経費を抑制し、事業費を平準化するため予防保全型の維持管理手法が必要である。そこで、これまで整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。	水産業の振興
農林水産部	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	公共事業	21,320	410	現在、耐用年数を経過した漁港施設が増えており、今後、高度成長期に整備した多くの漁港施設が更新時期を迎える。一方、国や地方の財源は厳しい状況が続いている上、漁業者への負担を求めるのも難しいため、多額の費用がかかる全面更新から、補修や補強などにより施設の修繕・更新にかかる経費を抑制し、事業費を平準化するため予防保全型の維持管理手法が必要である。そこで、これまで整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。	水産業の振興
農林水産部	市町営農山漁村地域整備事業費 (水産基盤整備)	公共事業	175,000	4,650	漁村地域のニーズに応じて作成された計画に基づいて、漁港整備や環境向上に必要な整備を実施するとともに、漁業集落の環境整備を図り、もって漁村地域の就労環境並びに生活環境を改善を図る。	水産業の振興
農林水産部	水域環境保全創造事業費	公共事業	313,648	62,648	沿岸海域においては、長年の陸域からの負荷、海岸線の開発等に伴う藻場・干潟の減少、汚泥の堆積による浅海域での海域環境の悪化が進行し、その漁業生産力ならびに水質浄化機能の低下が著しい。このため、下記の事業を実施し、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生を図るものである。○事業内容干潟・浅場の造成・再生アマモ場の造成底泥浚渫干潟・浅場等の継続調査及び順応的管理	水産業の振興
農林水産部	県営受託漁港海岸保全事業費	受託事業	183,750	0	高潮、波浪又は津波により被害が発生する恐れのある地域において、被害から海岸を防護するため、公益上特に必要があると認められる地域において、市町に変わって事業を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	市町営漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費	公共事業(防災対策)	49,000	49,000	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創出を図るため、海岸保全基本計画に基づき、施設整備を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
農林水産部	水産基盤関連震災等対策事業費	県単公共事業(防災対策)	50,050	50,050	東日本大震災の津波、台風12号等による甚大な災害の発生を踏まえ、ハード・ソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を図り、地域住民の生命・財産を守る取り組みを推進する。	水産業の振興
農林水産部	県営地域水産物供給基盤整備事業費	公共事業	157,500	1,500	本格的な200海里時代を迎える中で、水産資源の回復、漁場等の保全、漁村の振興といった水産業をめぐる主要課題に対応して、資源管理型漁業、つくり育てる漁業の一層の推進を図るとともに、水産物の生産性の向上等が喫緊の課題となっている。このため、共同漁業権の区域内等先地の漁場と密接に関連する第1種漁港及び一部第2種漁港等を計画的かつ一体的に整備し、地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資する。	水産業の振興
農林水産部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員報酬	13,815	11,916	漁業法第84条に基づき設置されている海区漁業調整委員会の委員報酬(委員15名)・特別職に属する非常勤職員員の報酬及び費用弁償に関する条例	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員会事務費	2,742	503	当海区における漁業の総合的な調整および海面利用を図るために海区漁業調整委員会を運営する。	行政委員会
農林水産部	漁業調整委員会総務費	交際費	100	100	海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会に要する会長交際費	その他
農林水産部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員報酬	4,917	4,875	漁業法第130条に基づき設置されている内水面漁場管理委員報酬(委員10名)	人件費
農林水産部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員会事務費	890	543	本県内水面漁場における内水面漁業、水産動植物の採捕および増殖に関する事項の調整を図るため、内水面漁場管理委員会を運営する。	行政委員会
農林水産部	水産業試験研究管理費	水産業試験研究管理費	51,106	40,882	水産研究所(研究室含む)の維持管理費所属船の維持管理費嘱託員の報酬及び社会保険料業務補助職員の賃金及び社会保険料各種負担金水産研究所における機器類等の整備に要する経費	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	水産関係単経常試験研究費	11,879	10,879	養殖や栽培漁業のための技術開発、資源管理や漁場環境、生物多様性保全のための調査・研究などを行う。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	資源評価調査事業費	16,130	0	200カイリ水域内における重要漁業資源の資源量評価とその動向予測及び管理手法の検討に必要な科学的情報を収集する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費	1,495	0	日本周辺水域におけるカツオ・マグロ類の資源評価に必要な科学的情報を収集し、今後想定される国際的な資源管理体制下における漁獲可能量の設定等の根拠として活用する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費	962	0	熊野灘沿岸における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮のシード供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の防止に資する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	新しい真珠養殖技術実証化事業費	2,244	0	真珠養殖業の振興を図るため、高品質真珠の生産に係るアコヤガイの育種および養殖技術の開発に関する研究を行う	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業技術開発推進費	アサリ未利用稚貝の有効活用技術開発研究費	800	0	全国的なアサリ資源の減少により、アサリ種苗の入手が困難となり、近年放流用稚貝が慢性的に不足する事態に陥っていることから、伊勢湾沿岸域の河口干潟に発生する天然稚貝を有効に活用できるよう技術の開発研究を行う。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	津波、台風等による魚病発生状況疫学調査緊急雇用創出事業費	津波、台風等による魚病発生状況疫学調査緊急雇用創出事業費	3,055	0	マダイ養殖は三重県南部の基幹産業となっているが、23年度は津波及び台風後の魚病発生による生残率の低下などにより、経営状態は一層厳しいものとなっている。本事業では被害の大きい魚病について発生状況を調査・分析し、予防方策を漁業者に提案する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	養殖及び放流水産物の安全・安心調査緊急雇用創出事業費	養殖及び放流水産物の安全・安心調査緊急雇用創出事業費	2,675	0	近年、養殖及び放流水産物の新たな疾病や食中毒原因寄生虫等の出現により消費者の養殖および放流水産物に対する安全・安心感が低下している。そこで、本事業により、県内産養殖および放流水産物の安全・安心にかかる調査体制を強化する。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	29,975	1,593	漁業者が抱える漁業生産技術の課題解決とさらなる技術向上に資する研究プロジェクトを推進します。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	水産研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、県民が科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成を目指す。	農林水産業のイノベーションの促進
農林水産部	水産業改良普及事業費	水産業改良普及事業費	3,644	536	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るために水産業普及指導員を配置し、漁業従事者に対して技術及び知識の普及を行い、自主的活動の促進や沿岸漁業の合理的発展を図る。また、普及指導員の指導能力の向上を図るため各研修への派遣等を行う。漁業指導、漁業情報の収集、提供水産業普及指導員研修水産業普及指導員新任研修普及高度化指導員ブロック研修	水産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金融通事業費	82,302	82,302	漁業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。●根拠法令等漁業近代化資金融通法、県漁業近代化資金利子補給金交付規則等●融資枠(1)漁業近代化資金18億円(2)漁業経営維持安定資金6億円(3)漁業経営改善促進資金5.5億円	水産業の振興
農林水産部	特別会計繰出金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	1,189	-76,981	沿岸漁業者に経営等改善資金等を無利子で貸付けする沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計への事務費の繰り出し等を行う。	水産業の振興
農林水産部	漁業共済推進事業費	漁業共済推進事業費	8,215	8,215	①漁業共済推進事業費(事務費)異常気象等による損失を補填し、漁業の再生産と経営安定を図るため、漁業災害補償法に基づく漁業共済の加入推進に努める。②漁業共済(赤潮特約)事業費補助金異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助する。③輸出水産物自主衛生管理促進事業費国際的な基準に基づく生産物の自主衛生管理に取り組む漁業者に対し必要な指導、監視を行う。	水産業の振興
農林水産部	漁業版就職支援事業費	漁業版就職支援事業費	2,000	2,000	漁村地域では若者の流出により地域の存続が危ぶまれていることから、漁師の育成機関を拠点化し、漁業の担い手を定着させる漁協の取組を支援します。	水産業の振興
農林水産部	県産水産物消費流通実態把握調査緊急雇用創出事業費	県産水産物消費流通実態把握調査緊急雇用創出事業費	5,947	0	県内で水揚げされた水産物が漁業生産現場からどのような流通経路によって、消費者まで到達するのかを追跡し、消費者が容易に県産水産物を入手可能となる仕組み作りのため基礎的知見を得る。	水産業の振興